

令和5年度第2回第三セクター等改革推進部会 議事録

議題1 経営改善目標の達成に向けた取組状況について

〔(公財) 神奈川文学振興会〕

○唐下委員

「県民サービスの向上」のNo. 4「HPアクセス数」の増加要因として、オンラインゲーム等とのコラボが挙げられているが、コラボするに当たり、広告収入は得ているのか。

○法人

広告収入は得ていない。

コラボの具体的な取組としては、参加者に展覧会を見ながらワークシートを解いてもらい、完成したらプレゼントを渡すことをしている。

コラボの情報を得る目的で、ホームページへのアクセス数が増えたものと考えている。

○唐下委員

プレゼントはコラボ先が提供しているのか。

○法人

コラボ先にイラストを提供してもらい、当法人で作成している。

○唐下委員

ホームページがきっかけで来館者が増え、コラボ先の周知にもつながることから、手数料等を得ることも手だと考えるが、いかがか。

○法人

コラボイベントは若年層に人気の作品を取り扱っており、新規利用者に向けての近代文学館の宣伝にもなるため、むしろ使用料を支払っている。

○中村委員

「収支健全化に向けた経営改善」のNo. 1「利用料金収入」の内、会議室の利用件数は回復していないとのことだが、昨年度の稼働状況を伺いたい。

○法人

コロナ禍前の半分程度となっている。

理由として、オンライン会議の導入により、対面会議が減ったためであると考えている。

なお、利用者からは対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドの形態で利用したいとの要望があったため、ニーズに合った環境を整えていきたいと考えている。

○中村委員

各会議室の収容人数はどれほどか。また、会議室の大きさにより稼働率に違いはあるか。

○法人

収容人数はホールが220名、中会議室が60名、小会議室が18名、和室が20名である。

コロナ禍で大人数での会議が減ったため、ホールの稼働率が思わしくない。

○中村委員

ホールの稼働率促進につながる方策は考えているか。

○法人

ホールには既存で備え付けのマイクがあるなど、オンラインに対応できる設備が充実し

ているため、Wi-Fi 設備の導入で利用の幅が広がると考えている。

○士野委員

昨年度はエレベータ工事が延期となり常設展を開催できたことで利用料金収入が増えたとのことだが、今後の工事の予定を伺いたい。

○法人

今年度と来年度の2回に分けて施工する予定である。

○士野委員

当該工事期間中に休館する場合、利用料金収入が減るということか。

○法人

荷物用エレベータの工事のため、直接的に利用者に影響が出るものではないが、工事音が発生することから、当該期間中に休館するかどうかは別途検討したい。

休館しなかった場合は、昨年度同様、常設展の開催を予定している。

なお、昨年度は常設展に併せてコラボイベントを開催したため、収入の増加につながった。

○士野委員

今年度も昨年度並みの収入が見込めるということか。

○法人

特別展等、他の展示会の内容にもよるため、想定しきれない部分がある。

○士野委員

電力料金の高騰が一過性のものとは思えない状況下で、その分の収入を増やすための方策は考えているか。

○法人

収入増が見込めるコラボイベント等の企画を継続して行うとともに、更なる広報にも注力していきたい。

○尾上会長

今年度8月までの利用者数等の状況はいかがか。

○法人

春に開催した特別展は好調だった。全体的に人出が回復していることは感じる。

また、会議室の利用者数は昨年度並みで推移している。

○尾上会長

会議や講演会がオンライン、ハイブリッドで行われるケースが多いため、Wi-Fi 環境の充実のみならず、利用増につながるほかの方策も是非検討していただきたい。

正味財産増減計算書によると事業収益が約1,400万円増えているが、要因は何か。

○法人

観覧料収入と刊行物の売り上げが好調だったことによるものである。

○尾上会長

コロナ禍前と比べていかがか。

○法人

ほぼ同様の水準まで回復している。

○尾上会長

特定資産評価損益等が約△35万円となっているが、著作権資産が影響しているのか。

○法人

後継者のいない文学者の著作権を管理しており、需要がなければ著作権料は年々下がっていつてしまうため、標記の記載としている。

○尾上会長

概ね目標を達成していることから、評価はAでいかがか。

(異議なし)

当該法人の評価はAとし、概ね着実に取組が進められていると評価する。

〔(公財) かながわ健康財団〕

○唐下委員

正味財産増減計算書の経常費用の内、給料手当や退職給付費用等の人件費が増えているが、何か理由はあるのか。

○法人

給料手当が増えた理由としては、me-byo エクスプラザ（県からの委託事業）のスタッフを1名増員したことと、財団本部の職員が1名交代し、週1勤務から週4勤務に変更となったためである。

退職給付費用が増えた理由としては、3名の職員が定年退職したためである。年度末の自己都合退職額を基に引当金を設定しており、定年退職は支給額が大きくなるため、差額が増加分として計上された。

○唐下委員

給料手当の増は今年度も同様か。

また、退職給付費用の増は昨年度の特別な事情ととらえてよいのか。

○法人

いずれもそのとおりである。

○唐下委員

受取受託料より事業費が増加しているということはないか。

○法人

me-byo エクスプラザは受取受託料の中で適切に運営しており、収入以上の支出はない。

○唐下委員

収支差額をプラスにするための方策は考えているか。

○法人

角膜あっせん手数料収入がコロナ禍前は1,000万円前後で推移していたが、昨年度は約400万円まで減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。また、自治体や企業等からの依頼を受けて実施する健康度測定もほとんどが中止となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、健康度測定が再開される見込みであることから、今後は収入が回復すると想定している。

○中村委員

「収支健全化に向けた経営改善」のNo.3「角膜あっせん手数料収入」の今後の取組方針としてアイバンクコーディネーターの強化が挙げられているが、状況はいかがか。

○法人

献眼件数は3分の1程度まで減っているが、アイバンクコーディネーターが夜間におい

でも即時出動できるよう医療機関等との連携をより一層強化し、手数料収入の増加に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、献眼時のPCR検査が必須ではなくなったことから、献眼対象となるドナーの増加が見込まれるため、角膜等のあっせん件数が増えると見込んでいる。

○士野委員

今年度に入り、自治体の動きに変化は見られるか。

○法人

自治体に対し、住民向けの健康づくり教室を実施している。

○士野委員

事業収益がコロナ禍前の水準まで回復するにはどのくらいの期間を見込んでいるか。

○法人

健康づくりセミナーや企業での健康度測定が徐々に再開されるなど確実に回復基調にあるが、一方でアイバンクが不透明なところもあるため、具体的にどのくらいの期間で、といった見込みは判然としない部分がある。

○尾上会長

「収支健全化に向けた経営改善」のNo. 1「健康づくり事業における新規の受注案件獲得件数」が昨年度は3件となっているが、今年度も継続すると考えてよいか。

○法人

年に数回の健康教室は継続実施する予定である。

なお、昨年度はほとんどが中止となったが、健康度測定は自治体で入札があると受注が途切れることもある。

○尾上会長

これまでに受注があった自治体や企業等への呼び掛けはしているのか。

○法人

次年度に向けて積極的に呼び掛けている。

○尾上会長

今年度の収支改善状況を引き続き注視したいことから、評価はBでいかがか。

(異議なし)

当該法人の評価はBとし、「受取受託料や受取あっせん手数料の増加につながる取組に、より一層努めていただきたい」というコメントを付すこととする。

〔(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団〕

○士野委員

目標未達となった項目は主に新型コロナウイルス感染症の影響があったとのことだが、今後は行動制限が緩和することにより、状況の改善に期待できるものと受け止めている。

「県民サービスの向上(福祉施設機能の充実)」のNo. (ア) 1「七沢学園(児童)復帰率」の令和4年度目標が81.0%に対し、実績は37.5%とのことだが、事前の調整が上手く図られていれば目標を達成できたのか、あるいは色々な対策を講じたものの利用者を取り巻く環境が影響して目標の達成が難しかったのか、教えていただきたい。

○法人

理由としては、高校3年生2名が家庭復帰せずに生活訓練を行う入所施設に移ったこと

と、有期限（3か月から半年程度）の利用者3名が本来であれば集中トレーニングを受けて家庭復帰するところ、自宅に戻った場合には虐待のリスクがあり、保護的な環境が必要であるという児童相談所からの判断があったことから、他の入所施設に移ったためである。

家庭環境へのアプローチは難しい側面もあり、事情によっては他の入所施設に移る場合が生じるため、利用者を取り巻く環境が大きく影響したことが目標未達の理由であると分析している。

○士野委員

なるべく家庭復帰に結び付けることが望ましいと考える一方で、利用者の事情を考慮せずに家庭復帰を促すことはかえって利用者に不都合が生じるものと考えられる。

次期経営改善目標を策定する際は、利用者の事情に沿った臨機応変な対応ができるよう、目標項目の設定について所管課と調整の上、考慮した形で御提示いただきたい。

○法人

児童の虐待件数は年々増加傾向にあることから、利用者の事情に沿った対応を十分に意識してこれからも取り組んでいきたい。

○所管課

県の施策を実現する上で、基本的には指定期間10年間で家庭復帰率の向上を目指していただきたいという考えはあるが、一方で利用者の事情に沿った対応は非常に重要であることから、コロナ禍で生活困窮や家庭問題が複雑化した背景を念頭に置いて、運用上の扱いの中での協力を続けていきたいと考えている。

○尾上会長

虐待を受けるリスクがない利用者は全員家庭復帰したという理解でよいか。

○法人

そのとおりである。

○尾上会長

目標値の分母（対象者）を「虐待を受けるリスクがない利用者」とすれば、毎年度高い家庭復帰率を達成できる見込みがあるということか。

○法人

児童相談所が優先した判断で施設に入所させる「措置」と保護者の意向が優先される「契約」で区分することができ、「契約」を指標とすることで高い家庭復帰率を達成できる。

○尾上会長

「県民サービスの向上（福祉施設機能の充実）」のNo.（ア）2「七沢学園（児童）強度行動障害児受入」の追加対象者が発生しなかったことは、強度行動障害児が増え続けることよりも、一般的には減ることが望ましいことから、取組としては続けていただきたいが、目標未達はやむを得ないと理解している。

法人単位事業活動計算書のサービス活動増減の部「その他の事業収益」が約800万円減、サービス活動外増減の部「その他のサービス活動外収益」が約800万円増、特別増減の部「その他の特別収益」が約3,600円増で「その他の特別損失」が約2,600万円増となっているが、それぞれ理由を教えてください。

○法人

当年度決算の「その他の特別収益」が約3,600万円で「その他の特別損失」が約5,000万円となっているが、七沢療育園の入院収入の請求過少が発覚し、過年度の請求を取り下げた

ことで、「その他の特別損失」として約 4,000 万円上乗せで計上し、当年度収入を「その他の特別収益」として約 3,600 万円計上している。なお、差額の約 400 万円は再請求している状況である。

昨年度以前の請求過少を正すことが理由であり、損益計算に直結する内容ではない。

そのほか御質問のあった「その他の事業収益」と「その他のサービス活動外収益」は調べて後日御報告したい。

後日確認結果

「その他の事業収益」が約 800 万円減の理由は、主に神奈川リハビリテーション病院の受託料収益の減によるものであり、同病院で一昨年度にスポーツ庁から受託していた「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者スポーツ用具活用推進事業）」を昨年度は受託できなかったことによるものである。なお、同事業を受託した一昨年度の受託費は約 670 万円だった。

「その他のサービス活動外収益」が約 800 万円増の理由は、令和 3 年度の特定健康診断補助料を収入計上できていなかったため、令和 4 年度決算において、2 箇年分の当該補助料を収入計上したことによる増（令和 3 年度分：320 万円、令和 4 年度分：320 万円）と、光熱水費高騰に伴う施設使用料収入の増 120 万円によるものである。

○尾上会長

当期活動収支差額が前年度決算△約 3,790 万円に対し、当年度決算約 200 万円となっているが、今年度の予測はいかがか。

○法人

7 月までの累計実績で、神奈川リハビリテーション病院の入院患者利用率は約 84.6%、利用が多い月で約 87%、七沢学園（成人）の利用率は約 82.9%とすべて回復基調にある。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い利用制限を緩和し、特に七沢学園（児童）は 5 月から短期受入を再開したことで、既に昨年度実績を上回っていることから、今年度は昨年度対比で収入面は好転すると見込んでいる。

一方で光熱水費の高騰により、昨年度は当初予算対比で約 1 億 5,000 万円多く支出したため、県に費用を一部負担してもらったが、今後の光熱水費による支出がどう推移していくかは不透明である。

○唐下委員

七沢療育園の入院収入の請求過少で約 400 万円を再請求しているとのことだが、回収可能性があるか、また再発防止策について伺いたい。

○法人

相手方が保険者のため、回収不能リスクは極めて小さい。なお、再請求分は今年度の「その他の特別収益」で計上する。

また、再発防止策については、請求の際に担当医だけでなく複数人で確認する仕組みを取り入れたところである。

○尾上会長

「収支健全化に向けた経営改善（病院の利用率）」の No. 1 「神奈川リハ病院入院患者利用率」の今後の取組方針として、地域のクリニック等との連携を強化することだが、具体的な内容を教えていただきたい。

○法人

地域連携の会議に参画するとともに、独自の取組として、5月には厚木市や清川村、愛川町、伊勢原市等にある約100軒の医療機関やクリニックに出向き、当法人の事業内容の周知と患者の紹介をお願いしたところである。

○尾上会長

ほかの医療機関やクリニックからリハビリを要する患者の紹介を受けて、神奈川リハビリテーション病院で治療するなど好循環が期待できるということか。

○法人

そのとおりである。

○尾上会長

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の推移を見たいことから、評価はBでいかがか。
(異議なし)

当該法人の評価はBとし、「新型コロナウイルス感染症の5類移行後の病院施設や福祉施設の利用率向上等の取組を通じて、今後の成果を期待したい。」というコメントを付すこととする。

議題2 抜本的見直しに向けた取組状況について

〔(株)湘南国際村協会〕

○唐下委員

損益計算書の特別損失の内、「固定資産除却損」が約1,800万円とあるが、内訳を教えてください。

○法人

主に、リニューアルに際してのユニットバスの更新に係る除却損である。

○士野委員

「取組実績等についての総括(所管課)」で、リピーターに対して継続したフォローをしたとあるが、具体的な取組内容を伺いたい。

○法人

リピーターに対して、今年6月から営業再開する旨を電話で案内した。

○士野委員

反応はどうだったか。

○法人

主には企業の宿泊研修施設という性質上、案内後に即日で利用というものではないため、すぐに利用が増えるものではないが、今後に向けた営業活動は行うことができた。

○尾上会長

昨年度も新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として運営したことは大いに評価できるが、営業再開後の進捗等について引き続き様子を見たいことから、評価はBでいかがか。

(異議なし)

当該法人の評価はBとし、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設としての運営からの営業再開後の取組を通じて、今後の成果を期待したい。」というコメントを付すこととする。

議題3 経営改善目標の修正について

〔(株)湘南国際村協会〕

○唐下委員

No. 4「宿泊人数、売上高、営業利益」の今年度目標は、今年6月から来年3月の10か月想定ということでしょうか。

○法人

そのとおりである。

○士野委員

新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されてから、特に外国人観光客の動きが活発化した一方で、学会や研修等のMICE関連の動きは依然として回復していない中、令和元年度実績を踏まえると今年度目標の17,000人は意欲的な目標値かと思うが、この目標値に達する具体的な見込みはあるのか。

○法人

コロナ禍前、令和元年度ごろの客室利用数は約2万3,800室で、1室当たりの宿泊人数が約1.45人だった。現在は、リモート会議が併用されることが多く、かつ学校や学会の研修目的での利用控えも見込まれることから、コロナ禍前の数値には及ばないと予測し、客室利用数を低く見積もった上で、1室当たりの宿泊人数を約1.2人と想定して計上している。

○士野委員

現時点での予約状況はいかがか。

○法人

7月時点で、稼働率が6割程度の予約である。

○士野委員

目標値に達しそうか。

○法人

試算したところ、現在のペースで約16,000人を予測している。

○士野委員

大手の宿泊施設で予約の問合せがありながら人手が確保できずに部屋を閉めているといった話を聞くことがあるが、湘南国際村センターではそういった制約は生じていないか。

○法人

宿泊療養施設として運営していた際も、スタッフを引き続き確保しておいたため、人手が足りないといった事態には陥っていない。

○士野委員

営業利益の目標値を算出するに当たり、光熱水費の高騰はどれくらい見込んでいるか。

○法人

年間約3,000万円の上昇を見込んでいる。

○士野委員

光熱水費の高騰には注意する必要がある。

○中村委員

基本的には研修施設の利用者が宿泊するという一方で、宿泊のみの利用は見込んでいないのか。

○法人

宿泊研修施設という位置付けのため、宿泊は研修施設の利用者を優先したいと考えているが、客室に空きがあれば宿泊のみの利用も受け付けている。

○中村委員

全国的に宿泊施設の宿泊費が上がっている中、売上高の目標値を算出するに当たっては、宿泊費あるいは研修施設利用料の値上げが反映されているのか、あるいは検討段階なのかどうか教えていただきたい。

○法人

人件費や光熱水費、原材料費の高騰を受け、近隣の宿泊施設を参考にして、宿泊費を約8%値上げする料金改定を行った。

なお、中小企業診断士会に提示し、値上げ後の宿泊費は妥当であるとの評価を受けた。

○中村委員

コロナ禍前には営業利益が赤字になった年度もあったかと思うが、宿泊人数の目標を達成すれば、今年度から単年度黒字が毎年度計上されるということでしょうか。

○法人

そのとおりである。

○尾上会長

営業再開後に学会や研修等でハイブリッド会議を開催したという案件はあったか。

○法人

遠方の方はオンライン参加、近場の方はリアル参加といったハイブリッド会議があった。

○尾上会長

オンラインでハウリング等の音声による問題は生じなかったか。

○法人

営業再開に当たってインターネット回線を増設したため、そういった問題はなかった。

○尾上会長

今後は国際会議等でも実績を活かしていただきたい。

○唐下委員

営業利益の令和9年度目標が令和元年度実績に満たないが、上乘せは難しいのか。

○法人

努力目標としては令和元年度実績としたいが、コロナ禍を通じてオンライン会議が普及しており、かつ約3年間の宿泊研修施設としての営業休止によって、現在40%程度であるリピーター率が伸び悩むことも想定されるため、令和9年度目標は約4,900万円と設定した。

○唐下委員

ウェブ広告によって新規顧客を獲得できる可能性もあると考えられることから、営業利益の上乘せにできる限り努力いただきたい。

○尾上会長

経営改善目標案は、原案どおりでよいか。

(異議なし)

経営改善目標は、案のとおりとする。